

## R. H. ブラントンの活躍の概況 — 滞在年表 —

知野泰明・大熊孝

注:

- ・参考文献を上付き数字で各項目末に示した(数字のない項目は全て参考文献1による)
- ・新旧暦について、明治5年12月9日[旧暦11月9日]太陽暦採用以前の日付については知り得る限り項目末に[ ]で旧暦を付けた
- ・ブラントンの手記である参考文献1の内容は他の資料と比較して太陽暦の日付と一致しており、太陽暦で書かれていると思われる。

Richard Henry Brunton日本滞在年表

年号	ブラントン関係	日本関係, その他一般
1841年 天保12年	12/26スコットランドのアバディーン州に、イギリス海軍の艦長の子として生まれる	
	私立学校卒業後、ブラウンやウィレットに師事	
1858年 安政5年 (17才)	ウィレットの助手として、測量、設計、下水道および鉄道敷設に従事	7/29江戸小柴沖停泊中の米艦上で、日米修好通商条約・貿易章程に訓印[6/19] <sup>2</sup>
1864年 元治元年 (23才)	ロンドンに出て鉄道技師W. R. ガルブレイスの事務所に所属、ガルブレイスやボーデンの助手としてイギリス国内の数々の大きな鉄道事業に携わる	12/8幕府は造船所建設を計画、フランス公使ロッシュに答申[11/10] <sup>1,2</sup> 12/19幕府は英・仏・米・蘭と横浜居留地覚書訓印[11/21] <sup>3</sup> (通称、元治覚書) イギリスはイランを横断し、インドへ達する電信線を敷設 <sup>4</sup> P & O (Peninsular and Oriental Steam Navigation Co.) は上海～横浜間に本格的に定期航路を開設 <sup>5</sup>
1865年 慶応元年 (24才)		11/15横須賀造船所建設決定[9/27] <sup>1,2</sup> (首長は仏海軍大技師ウェルニー) 7/-駐日英国公使ハリー・パークスが江戸に着任[閏5/-] フランスのM. I. (Compagnie des Messageries Impériales créa) はP & Oに対抗して上海～横浜に定期航路を開設 <sup>5</sup>
1866年 慶応2年 (25才)		6/25改税約書締結(日本と英・米・仏・蘭)[5/13] <sup>1,2</sup> 11/17パークス、灯台等設置の意見書を幕府に送付 12/7上記意見書に対し、幕府閣老から回答 11/26豚屋火事(関内日本人街の大半焼失、居留地の約5分の1類焼)[10/20] <sup>3</sup> 12/29横浜居留地改造及競馬場墓地等約書訓印 (通称、慶応約書)[11/23] <sup>1,3</sup> 大西洋横断の海底電信線完成 <sup>5</sup>
1867年 慶応3年 (26才)	11/6英国政府から英国北部灯台委員会の技師ステップソン兄弟に、日本の灯台設計、建設並びに日本への灯台業務の移入を担当する適当な人物の選定が依頼される	11/9徳川慶喜、大政奉還を朝廷に請う(翌日許可)[10/14] <sup>6</sup> 11/-日本在住、英・仏・米の高級海軍士官と江戸幕府代表を加えた灯台設置合同委員会により江戸湾付近の候補地の調査を行う(幕府提供、軍艦富士丸による)

		12/-同港開港に備え幕府はイギリス公使との間で5ヶ所の灯台設置を約束(淡路島・由良(今の友ヶ島), 淡路島・江崎, 兵庫港口の和田岬, 下関海峡の部崎と六連島) アメリカの太平洋郵船(Pacific Mail Steamship Co.)がサンフランシスコ~横浜~香港間に定期航路を開設 <sup>5</sup>
1868年 明治元年 (27才)	2/24同日付けで日本政府に採用される[2/2] <sup>1・7</sup> 4/-英国土木学会準会員 6/13ザンブトンを出発(助手ブランドル及びマクビーン同行)[閏4/22] <sup>1・8</sup> 8/8横浜到着(来日)[6/20] <sup>1・8</sup> 11/7横浜居留地高低測量着手[9/23] <sup>10</sup> 11/21灯台建設場所の測量の為の日本沿岸周航に出発(14の灯台設置予定地を訪問) 12/15寺島からのイギリスから電信技師雇い入れる旨の委嘱に対して答申(電信技師G. M. ギルバートが推薦さる) <sup>1・8</sup> 12/24沿岸周航、長崎到着	1/1新潟港開港(名目上)[慶応3,12/7] 5/12灯台事務は横浜裁判所の所管となる[4/20] <sup>7</sup> 9/3江戸を東京と改称[7/17] <sup>6</sup> 8/1くろがね橋竣工(長崎市、飯桁橋として日本最古) <sup>9</sup> 10/23明治と改元[9/8] <sup>6</sup> 11/5寺島宗則(1833-93)が横浜知事に任命さる[9/21]
1869年 明治2年 (28才)	1/5測量航海終了、横浜帰着 3/-旧居留地下水道計画・大阪築港計画 <sup>11</sup> 3半ば 東京~横浜間の鉄道建設についての意見書を日本政府へ提出(理由5箇条) 4/-寺島宗則知事より横浜に飲料水を供給する工事の設計を日本人商人が依頼している旨が通知される(1年後、政府に報告書提出) 日本全土の測量の可能性について詰問さる 7/7日本南西海岸一周の航海開始(サンライズ号で) 9/14電信線架設の完成(横浜・灯明台役所~神奈川県裁判書間)[8/9] <sup>11</sup> 11/-吉田橋竣工(トラス鉄橋として日本最古) <sup>11</sup> 12/-東海道鉄道につき大隈と会見 <sup>11</sup>	1/1新潟港開港(実質上)[明治1,11/19] <sup>1・2</sup> 2/26灯台事務は政府の会計官に属し、その下に灯明台御用關係が置かれる[1/16] <sup>1・7</sup> 2/24灯台補給船サンライズ号船長にブラウン就く[1/14] <sup>1・7</sup> 5/9東京遷都[3/28] <sup>6</sup> 5/10北米大陸横断鉄道完成[3/29] <sup>2</sup> 5/17灯台事務の所管庁が外国官に移る[4/6] <sup>1・7</sup> 10/22灯台事務が大蔵民部省に属する[9/18] <sup>1・7</sup> 10/23ギルバート東京~横浜間 電信架設工事開始[9/19] <sup>1・8</sup> 11/17スエズ運河正式開通[10/14] <sup>2</sup> 12/10灯台器機を積載する帆船エルレー号が東支那海で沈没本年 伊藤博文、合衆国の貨幣制度を研究するため アメリカへ派遣さる
1870年 明治3年 (29才)	1/-灯台用品輸入船エルレー号沈没の事後処理 <sup>11</sup> 2/3大阪~神戸間電信線路測量開始[1/3] <sup>8</sup> 3/5横浜水道計画 <sup>11</sup> 3/26新灯台補給船テーボール号の購入を完結するよう日本政府から文章で命令をうける 4/4同船試験航海(船長にブラウンが指名される) 4/-灯台建設費調査 <sup>11</sup> 横浜居留地と日本人市街区の測量完了 9/-雇用条件改善の件パークスに依頼 <sup>11</sup> 11/-ブランドンの陳情により日本政府は修技校(数学その他この系統の科目を教授する正規の学校)の設置決定(旧暦明治4年5月設置) <sup>1・7</sup>	1/26東京~横浜間電信開通, 公衆電報の取扱開始[12/25] <sup>2</sup> 2/-外務省は「外国人雇入方心得」を各省に達す <sup>5</sup> 4/25東京~横浜間の鉄道測量はじまる[3/25] <sup>6</sup> 5/23新橋~横浜間鉄道建設のため、9分利付英貨公債100万ポンドをロンドンで募集(わが国最初の外債)[4/23] <sup>9</sup> 8/6大蔵民部省が分省, 灯台事務は民部省に移る[7/10] <sup>1・7</sup> 9/15大阪~神戸間電信開通する[8/20] <sup>6</sup> 12/12工部省設置, 灯台事務は同省に移る[閏10/20] <sup>1・6</sup> 12/-東京~神戸間に定期航路開設 <sup>9</sup>

	<p>秋 横浜居留地の道路の完成 12/-灯台船建造見積<sup>11</sup> 本年末 横浜湾の測量及び湾全域の測深が完了</p>	
<p>1871年 明治4年 (30才)</p>	<p>1/1 神子元島灯台完成[明治3,11/11]<sup>7</sup> 1/-灯台機械・電信機購入<sup>11</sup> 2/-本年度灯台建設予算書作成<sup>11</sup> 3/-通訳同行願を出す<sup>11</sup> 3/1 剣崎灯台竣工[1/11]<sup>7</sup> 4/1 午後6時、テーボール号横浜港出帆(大阪造船局開設式出席の高官、移動の為)[2/12] 4/3 朝、神戸到着 4/4 大阪造船局開設の式典が行われる[2/15]<sup>11,2</sup> 4/-新潟港灯台調査<sup>11</sup> 灯台取扱作業費調べ<sup>11</sup> 横浜拡張計画立案並びに見積<sup>11</sup> 6/-新潟港改良及び信濃川流量調査のために新潟へ 6/21 信濃川河口流量実測 (毎分1,500,000ft<sup>3</sup>(707.9m<sup>3</sup>/s))<sup>12</sup> 6/23 一日間豪雨の後、同日実測(水面1ft(30.48cm)上昇、流速は何方所かで3倍以上増加、流量・毎分3,900,000ft<sup>3</sup>(1840.6m<sup>3</sup>/s))<sup>12</sup> 信濃川河口改修計画立案<sup>2</sup> 7/-日本政府へ製図と報告書を提出 8/-横浜と半径6マイル(約9.6km)以内の近郊(条約による外国人の行動半径)の測量終了 8/22 新潟港調査に関して測量を実施することの命令を受ける(助手、フィッシャーとウイルソンにこの作業を行うために出向を命じる) 11/17 ブラントン、明治天皇に謁見[10/5]<sup>11,8</sup> 同年中 横浜公園設計<sup>10</sup></p>	<p>3/28 横須賀造船所第1ドック竣工(日本初のドック)[2/8]<sup>1,2</sup> 4/15 太政官通達ができる(灯台設置を必要とする地名を政府諮問委員会に上申すること、旧来の篝火灯台は今後建てないよう)[2/25]<sup>1,7</sup> 6/21 灯台の事務は一部が民部省、一部が工部省の所管(灯明台掛が置かれる)となる[5/4](9/11[7/27]から工部省のみの所管となる)<sup>1,7</sup> 5/- 日本政府は官費の生徒を募り、これを灯台補給船テーボール号に乗組ませ、士官並びに下士官の実地及び学術の教育を開始(高等海員養成の始め) ハリー・パークス、明治天皇に謁見 6/30 ロンドンへ上海間に電信開通(この年、長崎経由で、ウラジオストクへ上海へ香港へシンガポール間に電信開通)[5/13]<sup>2</sup> 8/13 長崎へ上海間に海底電信開通[6/26]<sup>9</sup> 8/29 薩藩置県の詔勅[7/14]<sup>6</sup> 9/28 灯明台掛が灯台寮に昇格[8/14]<sup>1,7</sup> 9/- スチブンソン兄弟、日本政府から工部省灯明台掛の顧問技師に任命さる 10/18 関西鉄道会社設立[9/5]<sup>9</sup> 12/9 測量司、土地測量を開始[10/27]<sup>9</sup> 12/23 日本の使節団、条約を結んでいる各国の歴訪に出発(特派全権大使・岩倉具視、木戸、大久保、伊藤、山口など総勢48名)[11/12]<sup>1,2</sup></p>
<p>1872年 明治5年 (31才)</p>	<p>2/- 灯台寮継継・帰国願出・犬吠崎灯台設計<sup>11</sup> 明治5年版・灯台一覧表作成<sup>11</sup> 3/- 銀座煉瓦街計画立案<sup>11</sup> 横浜公園改訂設計<sup>10</sup> 3/20 新潟港調査第2回目の報告書提出 4/24 イギリスへの休暇旅行のため日本出発 6/18 ロンドン到着(帰国中、岩倉使節団をアテンド) 11/- 灯台燃料に植物油から鉱物油を採用する承認を得る</p>	<p>1/15 使節団、サンフランシスコに到着[明治4,12/6] 2/29 使節団、ワシントン到着[1/21]<sup>1,2</sup> 4/3 東京大火(和田倉門内の旧会津藩邸より出火、京橋、築地方面まで延焼、約4,800戸消失、これを機に銀座通り改築、煉瓦街となる)[2/26]<sup>2,9</sup> 4/9 火災予防のため煉瓦造家屋に改造すること、道路を馬車道・人道に区別してその境界に植樹することを布告(東京府知事布達)[3/2]<sup>9</sup> 4/5 鉄道略則公布[2/28]<sup>9</sup> 6/- ギルバート解雇(これまでに大阪～神戸間、東京～神戸間の架設工事を行う) 8/18 使節団、ロンドンに到着[7/15] 10/9 東京～京都間電信開通する[9/7]<sup>9</sup></p>

		10/14東京～横浜間鉄道開通式[9/12] 12/15使節団、ロンドン出発、パリへ向かう[11/15] 12/9太陽暦を採用[11/9] <sup>6</sup>
1873年 明治6年 (32才)	4/4ブラントン、横浜到着(再来日) 5/-英国土木学会正会員 7/1菅島灯台竣工 <sup>7</sup> 8/-横浜港改良計画のための正確な平面図と経費の見積書の作成が日本政府から命ぜられる(横浜港計画は1889～1896(明治22～29)年に施工) 9/15沙洲灯台竣工 <sup>7・11</sup>	2/17東京～長崎間電信架設竣工する <sup>6</sup> 7/30工部省工学家に工学校を設置(本格的工科大学教育の開始) 9/13使節団、帰国 10/-オランダ人技師リンドウ(J.A.Lindow 明治5年2月内務省土木寮雇)が新潟港調査を行う
1874年 明治7年 (33才)	1/-明治7年版・灯台一覧表作成 <sup>1</sup> 1/19修技校、工学校に併合(明治18年官制改革で工部省廃止に伴い文部省に移管、19年帝国大学令公布により工科大学(東大工学部の前身)となる) 3/-横浜築港計画立案 <sup>1</sup> 5/1御前崎灯台竣工、灯台付近の石油井戸を訪問 <sup>1・7</sup> 11/-横浜築港計画再案 <sup>1</sup> 11/15犬吠崎灯台竣工 <sup>7・11</sup> 12/-ビハール号キャプテンの人選 <sup>1</sup> 同年中 灯台維持管理についての意見書を提出	3/18明治天皇・皇后、横浜の灯明台局に公式訪問 5/22日本政府、台湾遠征、上陸(台湾事件) 12/-外国人居留地のガス街灯が点灯(翌年5月には約100基を数えた) 大隈重信、横浜港視察 <sup>1</sup>
1875年 明治8年 (34才)	1/-明治8年版・灯台一覧表作成 <sup>1</sup> 横浜築港計画見積 <sup>1</sup> 3/15羽根田灯台竣工 <sup>7・11</sup> 3/-日本政府から1年後雇用契約解除の予告がある 8/1鳥帽子島灯台完成(明治6年8月、工事開始) <sup>7</sup>	2/21明治丸(明治7年11月進水)、横浜に到着(灯台視察、資材の運搬等に従事) <sup>1・7</sup>
1876年 明治9年 (35才)	3/10離日 3/15灯台寮解雇 11/14ロンドン土木技師協会(The Institution of Civil Engineers in London)にて論文「日本の灯台」(Japan Lights)を発表し、テルフォード賞授賞	6/-スチブンソン兄弟、日本政府に灯台の耐震性についての報告書を提出 6/2明治天皇奥州地方御巡幸出発(御召船・明治丸) 3/10ベルの電話発明 <sup>4</sup>
1877年 明治10年 (36才)	(36才)	1/15西南戦争(9/24終結) <sup>6</sup> 6/1万国郵便連合条約に加入調印、6/19布告[太布] <sup>2</sup>
1878年 明治11年 (37才)	グラスコーのヤング・バラフィン会社の支配人となる (37才)	ベルリン会議(6/13～7/14) <sup>4</sup> エジソンの白熱灯発明 <sup>4</sup>
1879年 明治12年 (38才)	(38才)	1/29万国電信条約に加入、10/13布告[太布] <sup>2</sup> 3/24テーボール号、船体老朽のため民間に払い下げ <sup>1・7</sup>

1881年 明治14年 (40才)	論文『パラフィンとパラフィンオイルの精製』でテル フォード賞再授賞 建設装飾品製造会社を設立 以降15年間、若い友人と共同で建築装飾業を経営 劇場、ホテル、公会堂等を建築 後ロンドンに出て、建築家としてイギリス各地の建物 の設計や建築に携わった	
1885年 明治18年	(44才)	12/22工部省廃止
1901年 明治34年	4/24ロンドンにて死去(60才、ロンドン、ウエスト ・ノースウッド墓地に埋葬)	

おもな参考文献

- 1 徳力真太郎：『お雇い外人の見た近代日本』，講談社学術文庫，1986.
- 2 岩波書店編集部編：『近代日本総合年表』第2版，岩波書店，1984.
- 3 早稲田稔：「横浜の初期下水道—R.H.プラントと三田善太郎の業績を中心に—」，『横浜開港資料館紀要』第3号，横浜開港資料館，pp.19～48，1985.
- 4 比野丈夫編：『世界史年表』改訂新版，河出書房新社，1989.
- 5 編集委員会編(代表・嶋田正)：「ザ・ヤトイーお雇い外国人の総合研究—」，思文閣，1987.
- 6 日本歴史大辞典編集委員会編：『日本史年表』改訂新版，河出書房新社，1989.
- 7 大蔵省編：「工部省沿革報告」，『明治前期財政経済史料集成』第17巻ノ1，明治文献資料刊行会，pp.259～271，初版1889，1964，(灯台関係の日付は同書中の灯台局沿革を参照した)。
- 8 高橋善七：『お雇い外国人の通信』，鹿島出版会，p.173，1969.
- 9 日本道路史編纂委員会：「道路史年表」，日本道路協会，1972.
- 10 横浜開港資料館編：「公園」，『横浜もののはじめ考』，横浜開港資料普及協会，p.96，1988.
- 11 藤森照信：「プラント関係資料調査報告」R. H. プラント関係年譜，『横浜市近代土木・産業遺構調査報告』，横浜開港資料館，pp.49～51，1983.
- 12 今井貞三郎・大熊孝訳：「リンドウの新潟旅行記」(下)，にほんのかわ28号，日本河川開発調査会発行，pp.28～33，1984.

注) 本年表は，横浜市の委託を受け、社団法人土木学会が，関係分野の専門家を集め，委員会を構成し，研究を行った成果をまとめた「R. H. プラントに関する調査研究報告書」(1990.9)によるものである。